



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4563号 2018.8.24 発行

障害者雇用問題、地方で公表相次ぐ 国は後手 日本経済新聞 2018年8月22日

障害者雇用の水増しが地方自治体で相次ぎ見つかっている。千葉県や栃木県は22日、水増しがあつたと発表した。障害者手帳などを持っていない職員を加えていた。一方、中央省庁では千人規模での水増しをしていた可能性が高く、発覚から1週間近くたつても公表できていない状態。対応が後手に回っている。

障害者雇用促進法では企業や公的機関に一定割合の障害者を雇うよう義務づけている。国や自治体の法定雇用率は2.5%だ。厚生労働省のガイドラインは障害者手帳などの確認を算定条件にしている。千葉県は手帳の有無を確認しないまま職員を外見などで障害者と判断し、雇用率に加えていた。栃木県教育委員会は17年度に手帳を持っていない39人の職員を障害者としていた。39人のうち大半がうつなどの精神疾患から6カ月以上の休職を経て復職した職員だったという。

都道府県にとどまらず、岡山市や山形市、宇都宮市といった自治体も水増し雇用の実態を公表している。岡山市教育委員会は障害者雇用率を2.40%から1.68%に修正したと発表。計22人について、障害者手帳を確認できないまま本人の申告や所属長への聞き取りなどから算入したという。

一方、中央省庁では野田聖子総務相が水増しの事実を認めた。法務省や財務省などでも疑惑が浮上。糖尿病というだけで障害者雇用に算入するなどずさんな例があるとみられる。厚生労働省が月内にも各省庁の調査結果を公表する方向で作業を進めている。22日の労働政策審議会障害者雇用分科会で、分科会長の阿部正浩・中央大教授は「非常に残念。二度と起こらないよう再発防止策を考えてほしい」と語った。

元厚労官僚で神戸学院大の中野雅至教授は「水増しは意図的なものではなく制度上の欠陥から起こったものではないか」と指摘。障害者雇用促進法は法定の雇用率に届かなかった場合、企業に納付金の支払い義務があるが省庁にはない。「ペナルティーがあった場合は回避しようと操作する動きも出てくるだろうが、ない場合は水増しするメリットが少ない」と分析し「順守への意識が長い間希薄になっていたことが原因」とみている。

障害者雇用 未確認で算入、24区市 本紙調査 毎日新聞 2018年8月23日

中央省庁による障害者雇用の水増し問題に関連し、毎日新聞が22日に都道府県と20政令市（いずれも教育委員会含む）の状況について調べたところ、障害者手帳や指定医らの診断書の有無を確認せず雇用数に計上していたのは少なくとも22県、2政令市に上つた。理由を尋ねると、障害者雇用ガイドラインの確認が不十分だったとの回答があつた一方、自己申告を基に障害者に算入していた自治体からは「プライバシーに配慮した」「故意ではなく、水増しでもない」との回答もあつた。【芳賀竜也、大場弘行、野田樹】

自民、公明幹事長が連携を確認 24日に現地で選対幹部会議



自民党の二階俊博幹事長（春名中撮影）

自民党の二階俊博、公明党の井上義久の両幹事長ら両党幹部は22日夜、東京都内で会談し、9月30日投開票の沖縄県知事選の対応を協議し、両党が推薦する同県宜野湾（ぎのわん）市の佐喜真（さきま）淳（あつし）前市長（54）の勝利に向けて連携していくことを確認した。24日に同県内で両党の選挙対策責任者が会議を開き、具体的な選挙対策を練ることも一致した。

両氏は、中央省庁が雇用する障害者数を水増ししていた問題について、今月中に調査内容を国会に報告するよう政府に求める方針も確認した。自民党の森山裕国対委員長は会談後、記者団に、野党が求める同問題に関する国会の閉会中審査について「（請求対象には）ならない」と拒否する考えを示した。

10 超える省庁で障害者雇用水増し 糖尿病職員の計上も

NHK ニュース 2018年8月23日

複数の中央省庁が雇用する障害者の数を水増ししていたとされる問題で、10を超える省庁で水増しが行われていた疑いのあることが各省庁への取材でわかりました。中には、糖尿病の職員を障害者として数えていたケースもあったということで、厚生労働省が調査を進めています。

企業や行政機関は一定の割合以上の障害者を雇うことが法律で義務づけられていますが、複数の中央省庁で雇用する障害者の数を水増ししていた疑いがあり、厚生労働省がすべての中央省庁を対象に調査を進めています。

これまでのNHKの取材で、総務省と国税庁、経済産業省、国土交通省、環境省の5つの省庁で水増しが行われていた疑いがあることがわかっていますが、新たに法務省や外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、防衛省の6つの省でも水増しを行っていた疑いがあることが厚生労働省や各省への取材でわかりました。

中には、障害者手帳のない糖尿病の職員を障害者として数えているケースもあったということです。

これまで各省は水増しの背景について、制度に対する理解不足で意図的なものではなかったとしていましたが、厚生労働省は水増しの詳しいいきさつや規模などについて調査を進め、近く結果を公表することになっています。

野党が障害者雇用水増しで24日に再聴取

共同通信 2018年8月22日

野党は22日、中央省庁が雇用する障害者数の水増し問題を巡り、府省庁を対象にした2回目の合同ヒアリングを24日に国会内で開催すると発表した。（共同通信）

障害者、職場での虐待が過去最多 29年度1308人「倉庫に閉じ込め」「腰蹴られ」

産経新聞 2018年8月22日

厚生労働省で開かれた障害者雇用の分科会＝22日午後



職場で雇い主や上司から虐待を受けた障害者が平成29年度に1308人（前年度比336人増）に上り、過去最多になったことが、22日に公表された厚生労働省の調査で分かった。虐待があった事業所は597カ所（同16カ所増）で過去最多。同省担当者は「社会全体として職場でのいじめや嫌がらせの関心が高まっており、通

報の増加につながっている」と分析している。

調査は、虐待疑いの障害者を発見した人の通報を義務づけた障害者虐待防止法に基づいて公表されており、今年で6回目（1回目は24年10月～25年3月の半年間）。虐待の通報・届け出が寄せられた事業所は、1483カ所（前年度比167カ所増）で、虐待が認められた障害者のうち知的障害が489人で最も多かった。

虐待の種別（一部重複）では、賃金未払いや最低賃金を下回る金額しか払わないなどの「経済的虐待」が1162人と大半を占める。次いで、暴言や差別的発言などの「心理的虐待」が116人、身体的虐待が80人、性的虐待が7人だった。

虐待例では、金融・保険業に勤めていた身体障害者が、上司から職場内の倉庫に閉じ込められたとの届け出があった。また、小売業に勤めていた知的障害者が、事業主から作業が遅いと叱責され、反論すると腹や腰を蹴られたケースや、発達障害者が上司から抱きつかれたり、尻をたたかれたりなどの性的虐待を受けた例があった。

低賃金・暴言…働く障害者への虐待、3割増で過去最多に 朝日新聞 2018年8月22日

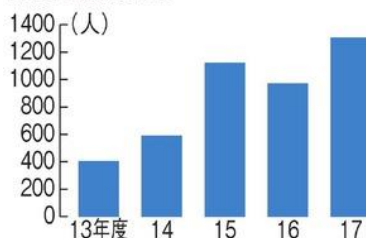
2017年度に職場で雇用主や上司などから虐待された障害者は1308人で、前年度より34・6%増えた。調査を始めた13年度以降で最多となった。厚生労働省が22日発表した。職場でのいじめや嫌がらせへの関心が高まり、労働局などへの通報が増えたためとみられるという。

被害者本人や同僚からの通報などを元に労働局が調査し、虐待があったと認定した人数をまとめた。虐待の内容別で最も多かったのは、障害者であることを理由に賃金を低くするといった「経済的虐待」で83・5%だった。採用面接で「健常者は時給900円だが、障害者は800円だ」と言われた障害者が、納得できずに見直しを求めたが改善されないケースがあった。

暴言や差別発言などの「心理的虐待」は8・3%で、きちんと仕事をこなしている障害者に「何をやっている」「早くしろ!」と怒鳴るといったものがあった。暴力などの「身体的虐待」は5・7%あった。上司から職場の倉庫に閉じ込められた障害者もいた。

虐待があった事業所は前年度より2・8%増え、597カ所だった。このうち8割が50人未満の小規模な事業所だった。加害者は2・0%増の603人で、事業主が8割以上を占めた。厚労省の担当者は「障害者雇用の経験が少なく、障害者が働きやすい職場づくりへの認識が乏しい中小企業もあるようだ」と分析し、啓発活動などを通じて虐待防止を図っていくとしている。（村上晃一）

職場での虐待が認められた障害者数の推移



障害者働く写真スタジオ 読売新聞 2018年08月23日

カフェスペースで接客する弘子さん（左）と香菜さん（広陵町で）

就労継続支援B型事業所「夢スペースかぐや」（広陵町で）

◇広陵に就労支援事業所撮影や着付け補助

一般企業への就労が難しい障害者らが働く写真スタジオ「夢スペースかぐや」が広陵町中にオープンし、注目を集めている。

着物の着付けやネイルのデザインなどが楽しめ、カフェを併設した「就労継続支援B型事業所」だ。着付け体験は1日



1組限定で受け入れており、施設長の東政男さん（54）は「障害の有無を問わず、誰もが気兼ねなく思いっきりおしゃれを楽しんで」と呼びかけている。（福永正樹）

東さんは、知的障害がある長女香菜さん（26）を家族が身近で支えたいと、事業所の開設を決めた。

写真スタジオになったのは、着付けの資格を持つ妻・弘子さん（53）が別のスタジオで働いた時の経験からだ。車いすの客が、周囲の目を気にしてなかなか店に入ってこない様子を見て、「体が不自由な人にとって一般のスタジオは使いにくい。誰もが安心して利用できるスタジオがあれば」と思い立った。

東さんは大工で、経営していた工務店を閉め、5月1日に開設。「夢スペース」という名称には「障害者が生き生きと夢を持って働ける場に」との願いを込めた。

スタジオは鉄骨2階建て約250平方メートルで、東さんが自分で建てた。弘子さんら専門のスタッフが常駐し、専属のカメラマンと契約。着物やドレスの着付け、ヘアメイク、ネイルのデザイン、スタジオ撮影などを体験できる。障害者のスタッフは、着付けやカメラ撮影の補助、併設するカフェでの接客などを担う。

6月下旬には、田原本町の県立二階堂養護学校高等部3年仲川瑛真莉さん（18）が5日間、実習体験を行った。着付けやカメラの撮影補助などの仕事を習い、最終日は、成人式の前撮りを兼ね、実習中に自作したネイルの付け爪をして撮影会に臨んだ。

「笑顔がステキ。女優さんみたい」「今度は胸の前で手を重ねて」。スタッフから声を掛けられながらポーズを決める仲川さんは「うれしい」と笑みをこぼした。そばで見守った母・恵さん（45）は「緊張しやすい子ですが、こんな笑顔は初めて見た。やっぱり女の子ですね」と目を細めた。

東さんは「利用者が働く楽しさや喜びを感じ、心豊かな生活を送れるよう全力でサポートしたい」と意気込む。

着付けや写真撮影は、完全予約制。営業時間は、月～金曜日の午前9時～午後5時。予約、問い合わせは、夢スペースかぐや（0745・60・8447）。

【就労継続支援B型事業所】 障害者総合支援法に基づき、障害者に働く場を提供し、就労に向けての基礎的な訓練も担うが、障害者と雇用契約は結ばない。県内には今年1日現在、菓子やパン、雑貨製造などの事業所が計139か所ある。

埼玉・富士見でパラリンピックイベント

日本経済新聞 2018年8月22日

埼玉県などは25日、2020年東京パラリンピックの機運醸成イベントを富士見市で開く。障害者やパラ競技への理解を深める展示のほか、ボッチャやブラインドサッカーなどが体験できるブースを設置。県内にキャンパスを置く大学も協力し、大会に向けた機運を盛り上げる。

ねぎをかたどった光線銃で遊べるブースも出展する

ららぽーと富士見と、同市立市民総合体育館の2カ所で行う。地元選手らがパラ競技の魅力や大会への意気込みを語るトークショーのほか、義足や福祉機器の最新技術に触れることができる展示も設ける。

県内が会場となる射撃競技にちなみ、東洋大学の学生が埼玉産のねぎをモチーフに3Dプリンターでつくった「ねぎライフル」で遊べるブースなども出展する予定だ。



障害あっても支えたい 東京五輪・パラのボランティアに



日本経済新聞 2018年8月23日

難病を抱えていても、スポーツの祭典を支える一員になれる。電動車いす生活で、重度障害を抱える小林俊介さん（26）＝山梨県鳴沢村＝は、そんな思いを抱きながら、東京五輪・パラリンピックのボランティアを目指している。

東京五輪・パラリンピックのボランティアを目指す小林俊介さん（山梨県鳴沢村）

小学6年生で全身の筋力が落ちる「脊髄性筋萎縮症」と診断された。中学生で歩けなくなり、好きなスポーツも見ただけに。転機のきっかけは2017年夏。知人からスポーツ大会のボランティアを紹介され、「首から下は不自由だが声は出せる」と興味を持ったことだった。

18年1～2月、バスケットボール女子日本リーグでボランティアで館内アナウンスを担当。大会を裏で支える大切さを肌で感じた。人の支えが不可欠な自分でも、「人のためにできることがあるんだ」と目が覚める思いだった。

研修を受けて、ボランティアのとりまとめ役となる「リーダー資格」も取得。「誰かの手を借りずに貢献したい」。東京大会に向けて地元のイベントでキャリアを積んでいくつもりだ。

「支えられる側」とみられがちな障害者。ボランティアとしてスポーツ大会を「支える側」となる人が、徐々に始めている。

東京都心を走る東京マラソンでは、16年に初めて、ボランティアで障害者枠を設定。車いすに乗りながらユニホーム姿で道案内や交通整理などを担った。

「多様性と調和」を大会コンセプトに掲げた20年東京大会でも、障害者ボランティアの参加を促す。大会組織委員会と都が策定したボランティア戦略は、障害者ら「多様な人材の活躍」が重要と指摘している。

ただ、受け入れは大会ごとに差もあった。12年ロンドン大会は7万人超のボランティアのうち約3千人（約4%）に達したが、18年平昌冬季大会は約2万人のうち約50人にとどまった。

国内のスポーツイベントでもまだ少数派。東京都が17年3月にまとめたアンケート調査では、ボランティア参加経験がある障害者は5.0%。「今後したい」という意向も8.5%どまり。活動場所のバリアフリーが進んでいないことなどが背景にある。

視覚や聴覚、手足などの障害によって必要なフォローは異なる。日本財団ボランティアサポートセンター（東京）の沢渡一登事務局長は「『これならできる』というボランティア活動のイメージが障害者に広がっていない」と指摘する。

東京大会に多くの障害者がボランティアとして参加するためには、業務内容のきめ細かな情報提供も不可欠だ。大会組織委は障害の事情に合わせて活動場所や内容を配慮する方針。担当者は「ぜひ参加してほしい。障害のあるなしに関わらず多様な人が一緒に活動し、お互いに尊重し合うことが、大会後のレガシー（遺産）につながれば」と話している。

■介助者同伴も可能に

2020年東京五輪・パラリンピックで大会運営や道案内など、重要な役割を担うのが約11万人のボランティアだ。募集開始は9月中旬。大会組織委員会や東京都は応募時に、障害を抱えるなど配慮が必要な点を記入してもらい欄を設け、必要なサポートを進める方針だ。

駅や観光地の道案内などで3万人が必要な「都市ボランティア」は、介助者などを含めて4人までのグループ単位の応募が可能。都は体温調節が難しい人を屋内に配置したりと、さまざまな支援策も想定している。

8万人の「大会ボランティア」を募集する組織委もサポートを検討。日本パラリンピック委員会（JPC）と連携して広く障害者団体などに参加を呼びかける考えだ。

障害者との接し方学ぼう 「パラリンピック」へ企業向け研修



東京新聞 2018年8月23日

車いすで段差を乗り越える体験をする参加者＝中央区銀座で

二〇二〇年東京パラリンピックに向け、障害者と社会でどのように接したらいいかを学ぶ企業向けの「パラバディ研修」を、リクルートグループのリクルートマネジメントソリューションズが始める。ユニバーサルデザインのサービスなどを提案するミライロ（大阪市）が運営協力し、車いすの扱い方や視覚障害者の誘導の仕方など、基本となる知識や実践法を伝える。（神谷円香）

「パラレルな（自分と違う）個性と、バディ（仲間）になろう」がテーマ。研修は二時間で、一回三十～四十人の受講を想定し、研修費は一人当たり二万円。今月末から導入企業を募り順次始める。

二十二日に中央区銀座のリクルートGINZA8ビルで研修のデモンストレーションがあり、東京2020組織委員会の関係者ら十二人が参加した。この日はリクルート所属のシッティングバレーボールの田沢隼選手と一緒にプレーするプログラムもあった。

ミライロの講師山田大地さんは、車いすの各部位の名称や押す時の注意などを示し、段差では前輪をまず上げ、背の部分を自分の体で支えながら押し上げる動作が必要なことなどを教えた。「今日からできることを考え、二〇年には世界の先駆けとして行動しましょう」と締めくくった。

リクルートグループは東京大会のオフィシャルパートナー。広報兼オリンピック・パラリンピック支援チームの小川明子さんは「敷居を低くし、研修をきっかけに行動につながるようにしたい。どう接すれば障害者が嫌な気持ちにならないか知ってもらえれば」と話している。

聴覚障害者10人が不妊手術、4人中絶 県協会が調査 信濃毎日新聞 2018年8月23日



不妊手術など県内で聴き取った実態を報告した県聴覚障害者協会の調査員ら＝22日、長野市

旧優生保護法（1948～96年）下、県内の聴覚障害者に不妊手術がされていた問題で、手術を受けたのは少なくとも女性6人、男性4人に上ることが22日、県聴覚障害者協会（長野市）の実態調査で分かった。このうちの女性3人と、別の女性1人が中絶手術を受けていたことも判明。協会は調査結果を31日に発表し、加盟する全日本ろうあ連盟

（東京）に報告する。今後、手術を受けた被害者に必要な支援策を検討するとしている。

協会は、連盟による全国調査の一環として6月に県内で調査を開始。協会員や手話通訳士計8人が不妊手術を受けた可能性のある聴覚障害者の当事者や配偶者への聞き取りをし、22日に長野市内で結果を取りまとめた。

その結果、女性については県内で暮らす60代1人、70代3人、80代2人の計6人が不妊手術を受けていたことが判明。このうち3人は、不妊手術の前に中絶手術も受けた経験があった。

男性については、県内で暮らす70代1人と、既に死去した3人が生前に不妊手術を受けていたことが分かった。死去した3人についてはそれぞれの妻から証言を得た。このう

ち妻1人も聴覚障害者で、不妊手術は受けていないものの、中絶手術を受けていたことが分かった。

協会は6月、聴覚障害のある県内の60代と70代の女性2人が不妊手術を強いられた可能性があることを公表。このうち70代女性は今回の調査で施術されたことが確認され、60代女性は今月末までに聞き取りを予定している。このため不妊手術を受けた人数はさらに増える可能性がある。

協会の井出万成（かずしげ）理事長（71）は「手術を受け入れざるを得なかった苦しみを思うと、やり切れない。どんな支援が必要か具体的な方策を探っていきたい」と話した。

法規定外手術の救済議論へ 子宮摘出、手続きなし事案 超党派議連PTで

共同通信 2018年8月22日

旧優生保護法（1948～96年）下の障害者らへの不妊手術問題で、超党派議員連盟の幹部は22日までに、子宮の摘出など旧法の規定外の方法で手術を受けた人を謝罪・補償の対象とするかどうかを、救済法案作成のプロジェクトチームで議論する方向を確認した。また本人同意のない事案で、都道府県の優生保護審査会など旧法が定めた手順を踏まずに手術を受けさせられた人への対応も検討するという。

超党派議連の尾辻秀久会長は、救済法案の原案を秋ごろまでに取りまとめる意向を示している。自民、公明両党の合同ワーキングチーム（WT）は超党派議連と連携して年内に救済の基本方針を策定する構えだが、旧法の規定外で手術を受けた人への対応は現時点で主要な論点となっておらず、今後、調整が難航する可能性もある。

国の資料などによると、旧法下で不妊手術を受けた障害者らは約2万5千人で、うち約1万6500人は本人同意のない強制手術とされる。

だが本人が同意していないケースの中には、都道府県の優生保護審査会に審査を諮らずに手術が実施された事案もあるとされる。また旧法の施行規則は精管や卵管を結んだり切断したりする手術方法での手術を定めていたが、そもそも脱法的に子宮摘出などの手術を施されたと訴えている人もいる。超党派議連は、これらの事案も門前払いせず、救済対象とできるかを検討するという。

社会福祉士、個人後見悪用 696万円着服 不正総額 3451万円に

佐賀新聞 2018年8月23日

会見で再発防止策などを説明する県社会福祉士会の田代会長（左端）＝佐賀市の県社会福祉士会館



社会福祉士の30代男性＝久留米市＝が被後見人ら5人の預貯金口座から約2755万円を着服していた問題で、佐賀県社会福祉士会は22日、男性が個人後見の男性2人から計約696万円を着服していたことを明らかにした。着服総額は約3451万円となり、被害者には同会と男性が既に全額弁済している。

管理体制を強化し再発防止に取り組む。

田代勝良会長らが、佐賀市の県社会福祉士会館で会見した。会によると、社会福祉士の男性は、昨年11月から今年4月にかけて、個人後見していた県内の60代男性と80代男性からも着服していた。法人後見5人からの着服事案を4月に公表した際、会の管理外となる個人後見でも男性が着服している可能性を指摘していた。

男性は既に2980万円を弁済している。同会が不足額を支出し、被害者への弁済は終了している。男性が全額を弁済する意思を示しているため、刑事告発の手続きは保留して

いる。

一連の着服事案を受けて同会は、6月下旬に第三者委員会を設置、再発防止策を協議した。これまで年1回としていた財産管理のチェックを年2回に増やし、抜き打ち調査も実施する。財産管理を日常預金と高額預金に分離し、高額預金口座については会が管理し、利用には会長決裁を必要とするなど、管理体制や手続きも見直した。

田代会長は「組織を挙げて再発防止にしっかり取り組みたい」と述べた。会の所属会員は480人で、5月時点の後見活動は368件。

小3男児が初個展 独自の感性で描くイラスト並ぶ

神戸新聞 2018年8月22日

個展を開く大村泰志君＝石ヶ池公園パークセンター

発達障害のある播磨町立播磨小3年大村泰志君（9）による初めての作品展が、同町北本荘の石ヶ池公園パークセンターで開かれている。独自の感性で楽しく自由に描いたイラスト40点が並ぶ。31日まで。

泰志君は幼少期に自閉症スペクトラム障害と診断された。母親（38）によると、幼稚園の時から絵を描くことが大好きで、熱中すると1時間近く取り組むこともあるという。記憶力に優れ、一度見た形や色を忠実に再現できる。現在は同小の特別支援学級に通いながら、自宅で制作活動に取り組んでいる。



子どもに音楽療法で豊かな感情 高知県土佐町に移住の音楽家

高知新聞 2018年8月23日

ギターを弾きながら子どもに歌いかける鈴木琴栄さん（土佐町の早明浦病院）

NYから移住のピアニスト鈴木さん

2017年、高知県土佐郡土佐町に移住した音楽家が、発達障害などのある子どもを対象に、歌や楽器でコミュニケーションを図る音楽療法プログラムを行っている。音楽療法は医療行為には当たらないが、小児リハビリに力を入れる早明浦病院（土佐町田井、古賀真紀子院長）と協力し、作業療法士らとチームを組んで実施。音楽を通して子どもの豊かな感情を引き出そうとしている。



児童虐待防止 親のケアから 国分市の「相談所ゆずりは」 来月から回復プログラム実施 今月24日締め切り /東京

毎日新聞 2018年8月23日

増え続ける児童虐待に対応するには、虐待行為に至った親のケアが欠かせない。虐待する親は自らも虐待やDVの傷を抱え、孤立した育児や貧困など複数のストレスを抱えることが多いからだ。社会的養護の元で育った人々を支援する国分寺市の「アフターケア相談所ゆずりは」は9月から、虐待してしまう親の回復プログラム「MY TREE ペアレンツ・プログラム」を実施する。【榎真理子】

プログラムは虐待防止などに取り組む森田ゆり氏が開発。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

